

庁舎統合事業の市民説明会開催を

質問

庁舎統合事業を進めるに当たって、市民の声を取り入れること、市民への周知をどのように行ってきたか。

総務部長

庁舎検討委員会については、広報で18回程度掲載し、ホームページでも公開し、市民に周知した。基本計画から実施設計では、周知は足りなかったかもしれないが、パブリックコメントやワークショップを行った。今後は、



真野和久 議員



折りをみて広報やホームページで周知をはかりたい。

質問

庁舎統合や増築について、市民への説明会の実施や、アンケートを行ってはどうか。

副市長

基本計画の時点であればやる意味があると思うが、今の段階で、あえて市民に聞くことはないと思っ

質問

既存庁舎の寿命の問題で、これまでの既存庁舎の耐震診断は。

また、庁舎の寿命をはかるためには、構造やコンクリート劣化の調査などが必要だが、その調査は。

総務部長

本庁舎、立田庁舎、佐織庁

舎の耐震診断は、それぞれ旧町村の時代に行っている。

質問

統合庁舎の既存棟は、設計の観点からコンクリートの劣化について現地調査を行った。

質問

当初から言われてきた庁舎の「残りの寿命は20年」の根拠について、どういうものなのか。

総務部長

鉄筋コンクリート構造の建築の寿命は、60年から65年程度ではないかと一般的に言われている。竣工して約40年経っているので、単純に言えば20年は保つという捉え方だ。

質問

20年という話が、庁舎検討委員会の中でポイントとなつて、統合の方向が出されたのではないか。

総務部長

20年の寿命だけで方針が出

されたのではない。

質問

増築庁舎は、かさ上げによって、庁舎内への浸水は防げるかもしれないが、周りが水浸しでは孤立する。災害対策本部として機能するのか。

総務部長

水害があれば、一時的にはこの周辺は水につかる状況になるかもしれないが、防災・復興に向けての拠点となる。

質問

今後の財源の見通しは。

企画部長

基金を20億円使い、残りを合併特例債としたいが、入札の結果によっては見直す必要がある。